



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 菊水ホールディングス株式会社
 コード番号 6912 URL <https://kikusui-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 士郎

TEL 045-482-6912

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,066	19.8	1,531	48.2	1,528	40.5	1,072	51.2
2022年3月期	10,076		1,033		1,087		709	

(注) 包括利益 2023年3月期 1,376百万円 (28.8%) 2022年3月期 1,068百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	128.36		9.3	10.6	12.7
2022年3月期	85.13		6.8	8.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,484	12,072	78.0	1,442.74
2022年3月期	13,451	10,917	81.2	1,309.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,072百万円 2022年3月期 10,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37	61	254	2,646
2022年3月期	63	119	170	2,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	250	35.2	2.4
2023年3月期		0.00		38.00	38.00	317	29.6	2.8
2024年3月期(予想)		0.00		38.00	38.00		29.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,450	0.3	640	1.4	640	8.1	450	3.6	53.86
通期	12,100	0.3	1,550	1.2	1,550	1.4	1,080	0.7	129.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,900,000 株	2022年3月期	9,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,532,458 株	2022年3月期	1,561,055 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,354,554 株	2022年3月期	8,329,917 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,557	21.5	2,527	176.4	2,730	143.1	2,571	222.2
2022年3月期	9,621		914		1,123		798	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	307.83	
2022年3月期	95.82	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,960	5,949	85.5	711.03
2022年3月期	12,993	10,499	80.8	1,259.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,949百万円 2022年3月期 10,499百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年10月から持株会社制を導入しております。なお、2023年3月期の個別経営成績には第2四半期までの事業会社の経営成績を含んでおります。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴う各種行動制限の緩和や世界経済の堅調な回復を背景に、緩やかに持ち直しの動きが続いております。しかしながら、世界的な半導体を含む部品等の供給不足と価格の上昇、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源価格等の高騰、中国のゼロコロナ政策及び同政策解除後の経済鈍化、更に円安の進行による物価上昇の影響など、依然として不安定な状況が続いております。

また、海外経済においては、欧米先進国を中心に緩やかな回復基調にあるものの、長期化するウクライナ情勢や原材料・資源価格の高騰及びこれらを起因とした世界的なインフレの加速とインフレ抑制のための金融引き締めなどによる景気後退懸念等、先行きは不透明感が強いまま推移しております。

一方、当社グループが属する電気計測器業界においては、世界各国でのカーボンニュートラル、SDGs達成に向けた取り組み等により、自動車関連市場、電池関連市場及び半導体関連市場、また、5G(第5世代移動通信システム)関連市場など、グローバルで需要の回復が進んでおります。

このような状況の中、当社グループは、好調に推移した受注環境のもと、グローバル需要を捉えるべく、重点市場である航空宇宙、電池、自動車のCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)、サーバー・ICT(情報通信技術)関連市場へ顧客ニーズに合わせたソリューション提案営業を積極的に展開し、感染拡大防止に対応したオンライン商談やWebを活用した販売促進活動等を進めるなど売上拡大に努めるとともに、原材料の長納期化に対応すべく部品調達活動、生産活動にも努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、米国、中国を中心に海外売上高が好調に推移したことにより、120億6千6百万円(前年同期比19.8%増)となり、過去最高を達成いたしました。

損益面におきましては、原材料価格の高騰及び円安による仕入コストの上昇等はあったものの、売上総利益の増加により、営業利益15億3千1百万円(前年同期比48.2%増)、経常利益15億2千8百万円(前年同期比40.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益10億7千2百万円(前年同期比51.2%増)となり、過去最高を達成いたしました。

当社は、2022年10月1日付にて持株会社体制へ移行し、「菊水ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。その移行準備として2022年4月1日に分割準備会社である菊水電子準備株式会社(2022年10月1日付にて「菊水電子工業株式会社」へ商号変更。)及び菊水エムズ株式会社の2社を設立いたしました。当該分割準備会社2社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空機器用電子機器の測定器に動きは見られましたが、低調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリーの耐電圧・絶縁試験抵抗試験器として電池関連市場並びにパワー半導体関連市場向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は32億3千万円(前年同期比36.3%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、車載関連市場及び半導体関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、EV関連市場、半導体関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、EV関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は83億7千7百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

修理・校正サービス等の売上高は、4億5千8百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び設備投資が活況な半導体関連市場や5G関連市場への直流電源並びにグリーンエネルギー政策により需要が拡大しているエネルギー関連市場への交流電源が好調に推移いたしました。

欧州では、車載関連市場への直流電源が好調に推移いたしました。

アジアにおいては、中国では、ロックダウン期間中は物流が混乱しましたが、ロックダウンの解除と共に徐々に解消されました。また、自動車のEV化が進む中、電池関連市場への安全関連試験機器及び車載関連市場や設備投資が増加している半導体関連市場への直流電源がそれぞれ好調に推移いたしました。一方、韓国では、電池関連市場への安全関連試験機器が好調に推移いたしました。東南アジアでは、EV関連市場及びIT(情報通信)関連市場への交流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は58億2千4百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、未払法人税等の納税及び配当金の支払い並びに賞与の支給等により現金及び預金が減少したものの、好調な受注環境の中で安定した生産活動等のための商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加に加え、一部の部品等の納入遅延等もあり仕掛品が増加したこと、及び未収還付法人税等の計上並びに投資有価証券の期末時価の上昇による増加等により、前連結会計年度末に比べ20億3千3百万円増加し、154億8千4百万円となりました。

負債は、棚卸資産の仕入等の増加による支払手形及び買掛金の増加並びに投資有価証券の期末時価の上昇による繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円増加し、34億1千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金から配当を実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び投資有価証券の期末時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円増加し、120億7千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ2億6千3百万円(9.1%)減少し、26億4千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円の収入(前連結会計年度6千3百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億4千4百万円の計上並びに預り金の増加額2億5千7百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増加額9億4千5百万円並びに法人税等の支払額10億7千万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6千1百万円の支出(前連結会計年度1億1千9百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億4千4百万円並びに投資有価証券の取得による支出5千9百万円等による資金の減少が、有価証券の売却及び償還による収入5千万円並びに投資有価証券の売却及び償還による収入2千9百万円等による資金の増加を上回った結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千4百万円の支出(前連結会計年度1億7千万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額2億5千万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、長期化するウクライナ情勢や原材料・資源価格の高騰及び世界的な金融引き締めに伴う影響などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不確実性の高い状況が続くものと推測しております。

一方で、デジタル改革並びに日本を含む主要国が脱炭素社会の実現を目指す中、自動車のEV関連投資やグリーン化政策関連への投資も期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、グローバルビジネス及びソリューションビジネスの拡大に取り組むべく、航空宇宙、電池、自動車のCASE関連、サーバー・ICTの4つの市場を重点市場として、国内外の顧客ニーズに合わせたソリューションビジネスの積極的展開、Webマーケティングの活用によるブランドプレゼンス向上を進めてまいります。また、営業DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、マーケティング及びユーザーリレーションの強化を図ってまいります。

また、国際競争力のある製品開発及びお客様の課題解決に役立つ製品開発を進めてまいります。また、部品調達納期の長期化や調達価格等仕入コストの上昇、さらに人的資本への投資としての人件費の増加等が予想されます。

このような状況を踏まえ、売上高121億円、営業利益15億5千万円、経常利益15億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億8千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,602	2,655,111
受取手形	57,427	108,136
売掛金	1,605,467	1,750,388
電子記録債権	607,942	517,307
商品及び製品	770,053	1,167,336
仕掛品	630,139	657,891
原材料及び貯蔵品	1,396,357	1,930,905
未収還付法人税等	—	504,697
未収消費税等	28,702	98,842
その他	95,235	92,911
流動資産合計	8,186,927	9,483,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,726,534	2,733,107
減価償却累計額	△2,193,022	△2,257,711
建物及び構築物（純額）	533,511	475,395
機械装置及び運搬具	436,871	449,116
減価償却累計額	△355,982	△368,409
機械装置及び運搬具（純額）	80,888	80,706
工具、器具及び備品	2,118,392	2,159,450
減価償却累計額	△1,828,656	△1,875,361
工具、器具及び備品（純額）	289,736	284,088
土地	1,454,495	1,454,495
リース資産	22,039	24,691
減価償却累計額	△16,152	△11,292
リース資産（純額）	5,886	13,398
建設仮勘定	957	4,182
有形固定資産合計	2,365,476	2,312,267
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,890,736	2,293,517
繰延税金資産	7,144	381,103
保険積立金	742,069	776,239
差入保証金	54,392	56,336
その他	107,757	104,246
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	2,800,085	3,609,428
固定資産合計	5,264,882	6,001,334
資産合計	13,451,809	15,484,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	909,969	1,034,966
リース債務	2,871	4,449
未払金	215,765	198,659
未払法人税等	353,823	379,832
未払消費税等	8,204	113,070
預り金	70,361	328,786
賞与引当金	249,627	283,635
役員賞与引当金	58,000	60,500
製品保証引当金	7,812	7,106
その他	※1 84,148	※1 84,306
流動負債合計	1,960,583	2,495,313
固定負債		
長期末払金	70,367	70,367
リース債務	3,640	10,374
繰延税金負債	89,690	452,880
退職給付に係る負債	137,770	108,602
長期預り保証金	272,480	275,147
固定負債合計	573,950	917,372
負債合計	2,534,534	3,412,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,781,694	2,795,706
利益剰余金	5,749,580	6,571,810
自己株式	△774,514	△760,330
株主資本合計	9,958,010	10,808,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799,660	1,079,979
為替換算調整勘定	138,917	160,204
退職給付に係る調整累計額	20,687	23,555
その他の包括利益累計額合計	959,265	1,263,739
純資産合計	10,917,275	12,072,176
負債純資産合計	13,451,809	15,484,862

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	※1 10,076,306	※1 12,066,920
売上原価	※2 5,033,568	※2 6,180,742
売上総利益	5,042,737	5,886,178
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,009,084	※3,※4 4,354,796
営業利益	1,033,653	1,531,382
営業外収益		
受取利息	3,411	2,661
受取配当金	60,733	100,183
その他	18,591	23,183
営業外収益合計	82,736	126,027
営業外費用		
支払利息	2,719	3,024
為替差損	18,429	105,540
支払手数料	1,999	17,999
調達代行による損失	3,527	—
その他	1,898	2,149
営業外費用合計	28,574	128,714
経常利益	1,087,815	1,528,695
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,525
特別利益合計	—	15,525
税金等調整前当期純利益	1,087,815	1,544,221
法人税、住民税及び事業税	451,550	611,050
法人税等調整額	△72,856	△139,227
法人税等合計	378,693	471,823
当期純利益	709,122	1,072,397
親会社株主に帰属する当期純利益	709,122	1,072,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	709,122	1,072,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,709	280,319
為替換算調整勘定	94,342	21,286
退職給付に係る調整額	8,649	2,868
その他の包括利益合計	※ 359,701	※ 304,474
包括利益	1,068,823	1,376,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068,823	1,376,872
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,768,158	5,209,370	△789,051	9,389,727
会計方針の変更による累積的影響額			△2,722		△2,722
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,250	2,768,158	5,206,648	△789,051	9,387,004
当期変動額					
剰余金の配当			△166,190		△166,190
親会社株主に帰属する当期純利益			709,122		709,122
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		13,536		14,659	28,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	13,536	542,932	14,537	571,005
当期末残高	2,201,250	2,781,694	5,749,580	△774,514	9,958,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	542,951	44,575	12,037	599,564	9,989,291
会計方針の変更による累積的影響額					△2,722
会計方針の変更を反映した当期首残高	542,951	44,575	12,037	599,564	9,986,568
当期変動額					
剰余金の配当					△166,190
親会社株主に帰属する当期純利益					709,122
自己株式の取得					△121
自己株式の処分					28,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256,709	94,342	8,649	359,701	359,701
当期変動額合計	256,709	94,342	8,649	359,701	930,706
当期末残高	799,660	138,917	20,687	959,265	10,917,275

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,201,250	2,781,694	5,749,580	△774,514	9,958,010
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201,250	2,781,694	5,749,580	△774,514	9,958,010
当期変動額					
剰余金の配当			△250,168		△250,168
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072,397		1,072,397
自己株式の取得					—
自己株式の処分		14,012		14,184	28,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14,012	822,229	14,184	850,426
当期末残高	2,201,250	2,795,706	6,571,810	△760,330	10,808,436

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	799,660	138,917	20,687	959,265	10,917,275
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	799,660	138,917	20,687	959,265	10,917,275
当期変動額					
剰余金の配当					△250,168
親会社株主に帰属する当期純利益					1,072,397
自己株式の取得					—
自己株式の処分					28,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,319	21,286	2,868	304,474	304,474
当期変動額合計	280,319	21,286	2,868	304,474	1,154,901
当期末残高	1,079,979	160,204	23,555	1,263,739	12,072,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,087,815	1,544,221
減価償却費	269,007	259,703
株式報酬費用	27,446	27,134
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,942	△25,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△494	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,502	33,989
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,000	2,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	150	△706
受取利息及び受取配当金	△67,372	△106,629
支払利息	2,719	3,024
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15,525
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,047	△101,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△990,621	△945,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	311,566	111,965
保険積立金の増減額 (△は増加)	△32,664	△34,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,169	105,380
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△28,702	△69,690
未払金の増減額 (△は減少)	△50,122	△30,752
預り金の増減額 (△は減少)	25,253	257,986
その他	△21,636	△12,658
小計	351,687	1,003,516
利息及び配当金の受取額	67,398	107,594
利息の支払額	△2,560	△2,719
法人税等の支払額	△352,831	△1,070,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,693	37,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	40,000	50,000
定期預金の純増減額 (△は増加)	0	78,999
有形固定資産の取得による支出	△136,310	△144,137
無形固定資産の取得による支出	△13,307	△17,803
投資有価証券の取得による支出	△8,370	△59,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	29,630
その他	△1,270	995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,259	△61,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△121	—
リース債務の返済による支出	△4,157	△4,686
配当金の支払額	△166,072	△250,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,352	△254,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,339	15,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,578	△263,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,088,114	2,909,535
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,909,535	※ 2,646,084

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 菊水電子工業株式会社

菊水エムズ株式会社

フジテック株式会社

菊水貿易(上海)有限公司

KIKUSUI AMERICA, INC.

第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備として新たに設立した菊水電子準備株式会社(2022年10月1日付にて「菊水電子工業株式会社」に商号変更。)及び菊水エムズ株式会社を連結の範囲に含めております。これらの連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、菊水貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品・製品・原材料

主として総平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間にわたり備価額まで均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社において、従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 製品保証引当金

当社において、製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を主要な事業としております。また、製品の修理・校正サービス等を行っており、全て顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品等の販売については、多くの場合、当該製品等の引渡時点において顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

一部の特注品に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

修理・校正サービスについては、修理・校正サービスの作業が完了し、引渡時点において顧客への履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

製品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保守サービスを提供する場合には、顧客との契約に基づく保守契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に販売金額に基づくリベートや売上割引等の変動対価が含まれている場合には、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	7,144	381,103
繰延税金負債と相殺前の金額	428,785	597,683

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌連結会計年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジュールリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金72,796千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、翌連結会計年度以降、当社グループの業績等に与える影響は限定的であり、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと当該見積りを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、先行きの不確実性が高く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	137,770	108,602
数理計算上の差異の未償却残高	20,687	23,555

なお、数理計算上の差異の未償却残高は退職給付に係る調整累計額として純資産の部に計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付費用及び負債は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

退職給付費用及び負債の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた154,510千円は、「預り金」70,361千円、「その他」84,148千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「預り金の増減額(△は減少)」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,616千円は、「預り金の増減額(△は減少)」25,253千円、「その他」△21,636千円として組み替えております。

「定期預金の純増減額(△は増加)」

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の純増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,270千円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」0千円、「その他」△1,270千円として組み替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	16,095千円	12,557千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,076,306千円	12,066,920千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	38,222千円	21,304千円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	830,519千円	909,828千円
賞与引当金繰入額	103,348千円	118,873千円
役員賞与引当金繰入額	58,000千円	60,500千円
製品保証引当金繰入額	150千円	△706千円
退職給付費用	31,249千円	26,075千円
役員退職慰労引当金繰入額	53千円	一千円
研究開発費	1,273,259千円	1,279,687千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,273,259千円	1,279,687千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	363,467千円	423,074千円
組替調整額	一千円	△15,674千円
税効果調整前	363,467千円	407,400千円
税効果額	△106,758千円	△127,080千円
その他有価証券評価差額金	256,709千円	280,319千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	94,342千円	21,286千円
為替換算調整勘定	94,342千円	21,286千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,462千円	10,316千円
組替調整額	4,000千円	△6,182千円
税効果調整前	12,462千円	4,133千円
税効果額	△3,813千円	△1,264千円
退職給付に係る調整額	8,649千円	2,868千円
その他の包括利益合計	359,701千円	304,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,493	117	29,555	1,561,055

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式買取による増加117株であります。

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少29,555株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	166,190	20	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	250,168	30	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,900,000	—	—	9,900,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,561,055	—	28,597	1,532,458

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少28,597株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	250,168	30	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,966	38	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	2,995,602千円	2,655,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△86,066千円	△9,027千円
現金及び現金同等物	2,909,535千円	2,646,084千円

(セグメント情報)

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,309.19円	1,442.74円
1株当たり当期純利益	85.13円	128.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	709,122	1,072,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	709,122	1,072,397
普通株式の期中平均株式数(株)	8,329,917	8,354,554

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,917,275	12,072,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	10,917,275	12,072,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,338,945	8,367,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

本日付にて開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。